

この法案は、日本が将来国際通貨基金に加入し、同基金協定の定める管理の原則に則った管理方式を日本で実施することを前提としたものであります。この法案の規定に、すでに国際通貨基金協定の規定に準じたものも取り入れております。例えば第二條で諸制限を逐次緩和又は廃止することになつておりますのは、国際通貨基金や世界貿易憲草の理想に一致しておりますし、又外国為替相場に関する第七條の規定にて、基準相場と一定の開きの限度を置きましたのも、国際通貨基金協定の規定に則つておる次第でございます。講和会議に伴いまして、対日援助方式の切換えとか、或いは国際通貨基金への参加等を初め、外匯為替、外國貿易並びに外國資金の管理を近く大幅に日本政府に移管されることが予期されるに至りましたので、更に当面の問題といたしまして、輸出入の民間移管の前提といたしまして、日本側の外國銀行は、外國為替業務を再開し、いわゆるコルレス契約を結ぶなど、いずれも日本に対する信用を基礎條件とする大きな問題が山積いたしておりますので、この法案は、これらの解決に対し基礎的な方針を與え、日本がどのような管理をこれからしようとしておるのであるかということを、国内のみならず、広く世界に明らかにしようとしたものであります。

でありますから、我が國の対外信用に大きな影響を持つばかりでなく、国民の日常生活、ひいては我が國の産業構造にも大きな影響をするものでありますから、第三條に規定しております通り、その作成の責任を開僚審議会が負うことになつておるのであります。

第三の特色といいたしまして、最も率的な外国為替及び貿易の管理を目標としておることであります。管理を逐次緩和又は廢止することを目標としておりますことは、第二條に規定されておりますが、第六章外国貿易の項では、輸出が原則として自由であることを認め、又輸入につきましては具体的な規則は政令に委ねておりますが、原則として外国為替予算の範囲内で、民間業界の自由活動を俟つことを定める予定であります。更に從来は取引の各段階ごとに許可や承認等を受けておりましたものを、今後は第二章の外国為替銀行に関する選定に基きまして、原則として銀行の窓口におきまして必要な手続を履むだけで足りる、そうして國民ができるだけ官廳の煩瑣な手続に煩らわされないということを狙つておる次第であります。

第四の特色は、為替及び貿易の全般に亘りまして、必要な限りの管理の網を張りめぐらしておることであります。隙き間のある管理方式では、資本の逃避や、我が國の國際收支上の損失を招くばかりでなく、又外國の信用を博すこともできません。従いまして本法案におきましは厳格な屬地主義を取りまして、第六條で居住者、非居住者という定義を設けました上、第四章で嚴格に外國為替集中の機構を定めま

て、居住者ばかりでなく非居住者におきましても、その持つております支拂手段等に対し、集中上必要な義務を課することにいたしております。又第五章の制限及び禁止に関する項では、この法律で認められた政令や省令で定められた場合を除きまして、国際收支や国際貿易に影響を及ぼすようならゆる取引を禁止又は制限しております。第五條において一部属地主義を採つておりますのも、こうした管理の網を完全にするための措置の一つでござります。このように、必要な限り管理方式は広汎且つ厳格に規定されておりますが、今後この法律に基きまして制定されました政令で、実際の運用上の幅が與えられることになつております。

以上のような四つの特色を申上げることによりまして、本法案の輪廓を御了解頂いたと存じます。以下各條的具体的な内容の説明を順を追つて申上げます。

第一章は、第一條から九條までの総則でありまして、第一條におきましては、この法律の目的を明らかにし、第二條は制限を緩和し、又は廃止するとの再検討をしなければならんとありますて、この法案が自由な為替及び貿易取引の実現に努めているものであることを明らかにしております。第三條では、先程申し上げましたように、外國為替予算の決定が、非常に国民生活に重要な影響を及ぼします。特に自由な輸入制度を探りますと、日本の国内の価格並びに統制等に対する影響も非常に大きなものでありますから、これは政府の最高責任である閣僚の審議会によつて決定されることを規定した次第でございます。第四條では、我が国の

と、第二項の各外国通貨について正し
い裁定相場を決定維持すること、及び
第五項の直物取引の相場の開きを1%
以内に限定しておること、これはいず
れも國際通貨基金協定の規定に則つた
ものであります。又ここで御説明いた
しますのは「裁定外國為替相場を決定
し」ということになつておりますが、
第二項であります。裁定決定相場と申
しますのは、例えば「一ドル三百六十円
と決めております際に、「一ポンド」が四
ドル三セントだから、「二ドル八十セン
トに変りましたときには、「ポンド」に対
して円の相場を千八円と決めましたご
とく、常にドルとか、ポンドとか、その
他外貨間の裁定相場に順応して我が國
の相場を決定するという意味でござい
ます。同條第四項におきましては、外
国為替の売買相場及び取扱手数料を、
銀行が自由に決定せられておりました
戦前の状態を原則として、その後我が
国の経済状態が平常化するまでの過渡
期には、必要に応じて外國為替管理委
員会がこれを公定することができます
あります。これは例えば、現在我が國
の对外支拂手段といたしましては、米
大臣の指定する通貨で取引が行われな
ければならないことを規定したもので
あります。これは例えば、現在我が國
ドルと、英國ポンドのみを指定してお
るような規定でございます。第九條
は、國際経済の非常に急激な変化があ
りましたとき、例えば或る国が為替相
場を変更したというような場合に、我
が国の对外取引に不利な影響を及ぼす
虞れがあるようなときには、一定期
間政令を以て取引の停止を命ずること
ができるなどを定めたものであります
す。

第二章は第十條から第十五條まで、
外國為替銀行及び両替商に関する規定
であります。第十條は、外國為替銀行

為替銀行、取り両替商の報告義務に関する規定であります。

といたしております。

しました。更に第五十條では、いわゆ

取引委員会権限に何ら影響するもので

第二章は第十條から第十五條まで、
外國為替銀行及び両替商に関する規定
であります。第十條は、外國為替銀行

為替銀行、取り両替商の報告義務に関する規定であります。

といたしております。

しました。更に第五十條では、いわゆ

取引委員会権限に何ら影響するもので

外國為替銀行及び外國為替商に関する規定
及び業務の開始や変更及び廃止に対する規定
の大蔵大臣の監督を規定したものであります。
第十一條は、外國為替銀行及び外國為替商等と行務上の取引を
結ぶ際において、外國為替管理委員会の承認を受けるべきことを定めたものであります。これは主として、いわゆるコルレス契約に関するものであります。ですが、コルレス契約をいたしましたと申しますと、いざしてこの規則の規定に該する事項がござります。

する規定であります。

第三章は、第十六條から第二十條に亘りまして、外國為替予算の作成、麥及び効力について定めたものであります。そして、その重大性に鑑みまして、作成上の考慮すべき事項を掲げ、特に通常予備費と非常予備費とを設けて、資金の彈力性ある運営や、対外信用の保持に手落のないように定め、又閑僚議會の決定に十分な権威を與えるように規定しております。

第五章は、制限と禁りで、第一節の支拂、第二節の証券、第四節の不正行為等につきまとめて、五節の役務等について規定する。又はその原因となる他の規定、政令及び規則を除いては厳格に規定する場合を除いては、本法案の規定によりましたように、広く網を張つておる次第であります。輸入について民間輸入

る安売り、不正競争等のそしりをうけ
ないためにも、仕向国の法令に考慮をうけ
拂うことと要求し、又第五十一條では
緊急な場合、一ヶ月以内の期限を限つて
船積を差止め得ることとしたとしてお
ります。これは先程為替取引の停止に
おいて御説明申しましたと同じよううが
題旨でございます。輸入に関しましては、
は、第五十二條で、外國為替子算の範
囲内で最も有利な且つ有効な輸入を図
るということを原則といたしまして、

ない。第六十六條では、政府機関の行
為についての規定、第六十七條及び第
六十八條はそれべく主務官庁の報告書徵
取及び立入検査の権限、第六十九條は
本法施行に関する事務の一部を日本大
銀行又は外國為替銀行に委任するこ
とについての規定であります。

理いたします機関であります。外國置く必要がござりますので、資金を管轄するといふ相手の銀行に外貨資金を貯蓄するという意図を持つておるものであります。第十二條は、外國為替管理委員会が契約の内容を一応検討する必要があるために設けた規定であります。コルレス取引を厳格に制限するとして、輸出入及び貿易外取引につきまして、官庁の承認や許可に代つて銀行の確認を以て足りることにして、正常な為替貿易取引に復帰しようとする際におきまして、銀行の能率的な能力を活用すると共に、その重大な責任を明らかにする趣旨の規定であります。第十三條は、外國為替銀行の新たな重大な任務として、その携帶する外貨の交換の便宜をみまして、その違反行為に対する制裁を明らかに規定したものであります。第十四條は、両替商に関する規定で、将来外客の来往が激しくなるにつれて、その携帶する外貨の交換の便宜を図るため、その必要に応ずるために備えたものであります。例えば只今では、交通公社がその両替業務に該当する仕事をしております。第十五條は、外國

第四章は、第二十一條から第二十六條までで、外國為替等の集中を規定したものであります。輸出又は貿易外債の収入で取得する外貨支拂手段を、先ず外國為替銀行に集中し、これを外國為替特別会計に集中して、我が國の外債資金の集中的運営に遺憾なきを期したのであります。従いましてこの章では、嚴重な属地主義を取りまして、我が國に居住しておりますものは、本邦人と言わす、外國人と言わす同様に取締るという趣旨を徹底したのであります。第二十一條では、居住者、非居住者と問わず、この本邦内にあります对外支拂手段並びに本邦内にあります貴重金属等の処置について規定したものであります。第二十二條は居住者のそれらの者に対する規定でございます。第二十三條では、非居住者の持つておる国内支拂手段、本邦通貨表示の債権、証券等についても保管、登録の義務を課し得るものであります。又外貨資金の集中の徹底を期するため第二十六條では、非居住者に対する債権を取得した者に対し必ず取立てねばならないし、債券の減免や取立ての猶予をして資金を海外に置くことも許されないこ

輸入の承認を受ける義務の具体的な範囲や方式につきましては、政令に委任すべき事項であります。これが方法等についておりますが、これが方法等については、同じく政令に委ねて、事態に即して実行を保証するため担保を提供する義務を負うことある旨を定めています。五十五條では輸入しようとする者が、その確実な実行を図ることといたしておられます。これらの政令につきましては、主務官庁において準備をいたしておりますので、いざれ更に詳しい説明があると存じます。而して第五十三條では違反者に対する制裁を、第五十四條では輸出入と税関事務との不可分關係に鑑みて、通産大臣の税関長に対する指揮監督及び委任に関して規定いたしております。

第七章は、第五十六條から第六十四條まで、政府機関の決定に不服のある者は申立をし、公聽会で意見を述べ聽聞をなすことについて規定いたしております。これは国民の権利を保障することを目的としたものであります。

第八章は、第六十五條から第六十九條までで、雑則を纏めたものであります。これによりますと、第六十五條では、本法案が公正として、第六十五條では、本法案が公正として、

附則におきましては、第一項で施行期日を定め、政令の準備と、それから我が国の只今の被占領下にある特殊事情等によりまして、全條項を一律に実施できないものがありますので、逕とも昭和二十五年三月三十一日までに全條項が施行されることを規定しております。第二項は、本法案の施行に伴いまして廃止される法令六件を掲げ、第三項及び第四項は経過規定を定めたものであります。只今のところでは第四項外國為替の集中、第五章制限及び禁止の條項、この二章に規定いたしまする條項が我が国の現在の状態に適応するのに研究すべき箇所が多くございますので、この両章の規定と、それから第五十二條及び、第五十五條、これは五章の中であります、輸入に関する規定であります、この新しい方式の輸出は法案が通りますれば、十二月一日から実施したいと思つております。輸入に関する新らしい手続きは、準備の都合上昭和二十五年二月一日より実施を予定しておりますので、この五十二條及び五十五條はそれまで実施を延ばしまして、その間に必要な政令を準備する。それから第七七

